

令和6年3月27日

伊予市
四国電力株式会社

伊予市と四国電力株式会社による 「持続可能なまちづくりに関する包括連携協定」の締結について

伊予市（市長：武智 邦典）と四国電力株式会社（取締役社長 社長執行役員：長井 啓介）は、本日、持続可能なまちづくりの推進に資する包括連携協定を締結いたしました。

本協定により両者は、今後、

- ・伊予市が進める「EV（電気自動車）が運ぶ地域の安全・安心プロジェクト」の実現に関すること
- ・市民の安全・安心な暮らしの実現に関すること
- ・ゼロカーボンシティの実現に関すること
- ・地域の活性化・産業の振興に関すること
- ・持続可能な地域の創り手の育成に関すること
- ・その他、地域の持続可能性および市民サービスの向上に関すること

について連携・協力してまいります。

特に、「動く蓄電池」とも呼ばれるEVの導入を官民連携で促進することなどを目指す「EVが運ぶ地域の安全・安心プロジェクト」の実現に向けては、EVの普及促進に向けた市内の事業者・住民向けPR活動を四国電力がサポートするほか、災害など有事の際には、四国電力が保有するEVを伊予市に派遣[※]し、災害対応業務や市民のライフラインである電力確保をサポートすることとしています。

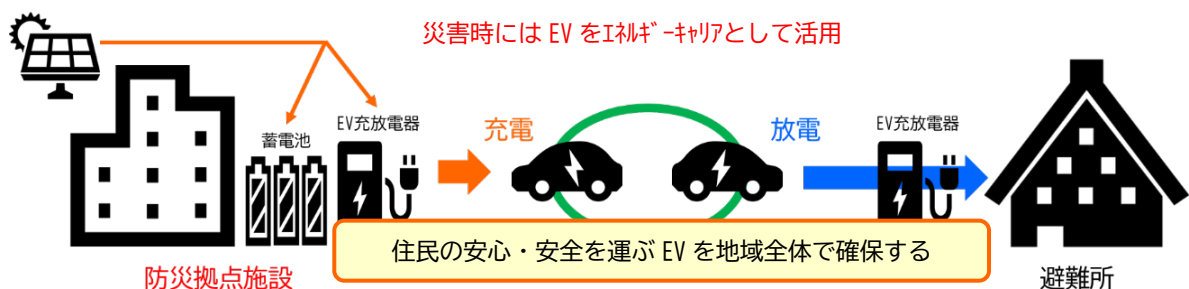
[※]伊予市は、こうした取り組みに参画いただける事業者の拡大を目指します。

両者は、それぞれの資源を有効に活用して協働することにより、未来を生きる子どもたちのため、環境に優しく災害に強い持続可能なまちづくりの推進を目指してまいります。

（参考）伊予市が進める「EVが運ぶ地域の安全・安心プロジェクト」について

SDGsの理念を踏まえ、「動く蓄電池」とも呼ばれる電気自動車の導入を官民連携で促進し、太陽光発電施設を活用して非常用電源を確保することなどにより、地域一丸となって伊予市の持続可能性と地域防災力を向上させる取り組み。

災害時には大規模な停電が発生するおそれがあることを踏まえ、地方公共団体において発災後72時間は外部からの供給なしで電源を確保することが人命救助の観点からも重要とされており、EVをエネルギーキャリアとして活用することにより、地域の力で発災後72時間の電力供給を可能とすることを目指している。



以上